

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 会計期間	第47期 第2四半期 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,410,069	3,386,562	3,350,408	3,301,379	17,579,475
経常損益(は損失)(千円)	127,528	280,842	380,631	315,074	996,032
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	298,764	221,991	3,751	176,206	393,712
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	-	-	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	-	-	20,422,175	20,475,861	20,987,285
総資産額(千円)	-	-	22,833,709	23,642,181	24,549,894
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,144.49	1,157.52	1,176.20
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	16.41	12.49	0.21	9.94	21.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	18.00
自己資本比率(%)	-	-	89.4	86.6	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,789,501	4,606,965	-	-	5,085,794
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,507	901,299	-	-	319,131
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	731,927	421,421	-	-	733,056
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,102,822	4,787,744	10,718,009
従業員数(人)	-	-	397	393	388

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第2四半期会計期間、第47期第2四半期会計期間及び第46期は、潜在株式が存在しないため、第46期第2四半期累計期間及び第47期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	393	(57)
---------	-----	------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、石油暖房機器の販売比率が高いため、各四半期会計期間の売上高の間に著しい相違があります。しかしながら、生産活動においては、通年の計画で行っており、各四半期会計期間に著しい相違はありません。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
石油暖房機器(千円)	4,474,411	148.5
環境機器(加湿器・空気清浄機)(千円)	854,556	184.2
その他(部品、コーヒーマーカー他)(千円)	58,149	133.4
合計(千円)	5,387,117	153.0

- (注) 1. 金額は平均販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
石油暖房機器(千円)	2,518,440	86.6
環境機器(加湿器・空気清浄機)(千円)	732,395	187.0
その他(部品、コーヒーマーカー他)(千円)	50,543	97.7
合計(千円)	3,301,379	98.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	613,625	18.3	614,953	18.6
ユアサプライムス(株)	467,559	14.0	517,105	15.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機を契機とする景気低迷から回復の兆しの一部見られたものの、企業収益は低迷し雇用情勢も悪化傾向を続けております。個人消費につきましては、経済対策の効果もあり持ち直しの動きもありますが、依然消費者マインドは低水準にあります。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、本年4月1日に施行された改正消費生活用製品安全法令に対応して、業界全体で安全性と信頼性を重要視した商品開発に取り組んでおります。

こうしたなかであって当社は、石油暖房機器業界全体の活性化を念頭においた活動を継続するとともに、成長著しい加湿器を重点商品と位置づけて全社体制で育成に努めてまいりました。

また、全社的な経費節減と徹底した製造原価低減により利益率の改善に取り組み、前事業年度で完了した在庫調整を受けて操業度が向上した生産体制で事業運営を行っております。

当社は、石油暖房機器が主力であるため売上は第3四半期会計期間に集中し、当第2四半期会計期間は販売店への商品導入期にあたります。当社の商品及び販売促進策は販売店に好評であり今後積極的な販売展開を行ってまいりますが、商品導入にあたっては販売店の在庫圧縮、仕入抑制の動向から売上はその影響を受けることとなりました。この結果、主要品目別売上高は次のとおりとなりました。

< 石油暖房機器 >

石油暖房機器業界は飽和期を迎え大きな成長を見込めない状況にありますが、当社は石油ファンヒーターと大型石油ストーブのトップシェアメーカーとして、積極的な商品開発、販売促進に取り組んでまいりました。

地域別、販売店別に異なるニーズにマッチした販売施策は販売店より好評であり、昨年を上回る計画数で商談を遂行しております。

しかしながら、商品導入期にあたる当第2四半期会計期間においては、販売店の在庫圧縮の影響により売上は伸び悩みました。

この結果、石油暖房機器の売上高は25億18百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

< 環境機器 >

健康志向の高まりや住環境の変化により成長を続けている加湿器市場に対して、当社は積極的な商品投入を行ってまいりました。

普及タイプ1機種と、デザイン性を高めたR Xシリーズに700mL/hの新商品1機種を新規に開発し、7機種の商品構成で拡販に取り組んでまいりました。

静音性、加湿能力、デザインのほか、商品の安定供給力が販売店に評価され、販売店内における商品占拠率と新規取扱店が増加したことにより、商品導入期にあたる当第2四半期会計期間の売上は好調に推移いたしました。

この結果、環境機器の売上高は7億32百万円（前年同四半期比87.0%増）となりました。

< その他 >

その他におきましては、煙発生機、コーヒーメーカーの販売が伸び悩み、売上高は50百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における売上高は33億1百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は2億85百万円（同19.2%減）、経常利益は3億15百万円（同17.2%減）、四半期純利益は1億76百万円（前年同四半期は3百万円）となりました。

当社の売上高は石油暖房機器の販売比率が高いため、各四半期会計期間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等の要因により、第1四半期会計期間末に比べ42億92百万円減少し、47億87百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は37億29百万円（前年同四半期比57.2%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額30億34百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億62百万円（前年同四半期比426.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得2億65百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は99百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・エッチ	新潟県新潟市南区和泉106番地13	1,841.1	9.66
財団法人佐々木環境技術振興財団	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,440.0	7.56
株式会社ダイニチビル	埼玉県蕨市中央1丁目17番30号ルネ蕨1号館213号	1,361.6	7.14
ダイニチ工業従業員持株会	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,104.1	5.79
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	850.0	4.46
吉井 久夫	新潟県新潟市南区	623.5	3.27
佐々木 文雄	新潟県新潟市南区	585.7	3.07
吉井 久美子	新潟県新潟市南区	556.9	2.92
渥美 るみ子	埼玉県蕨市	391.8	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	377.1	1.98
計	-	9,131.9	47.92

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,369.1千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、354.6千株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,369,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,665,300	176,653	同上
単元未満株式	普通株式 24,187	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,653	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,369,100	-	1,369,100	7.18
計	-	1,369,100	-	1,369,100	7.18

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は、1,369,119株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	583	576	590	698	700	690
最低(円)	491	505	538	583	625	611

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781,268	10,714,482
受取手形及び売掛金	3,113,273	3,396,266
有価証券	304,206	3,526
製品	6,777,103	2,576,059
仕掛品	118,103	84,762
原材料及び貯蔵品	557,132	524,449
繰延税金資産	363,596	290,875
その他	339,011	80,209
貸倒引当金	6,400	6,800
流動資産合計	16,347,294	17,663,832
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,625,589	1,682,236
土地	1,458,335	1,458,335
その他(純額)	1,343,577	1,171,182
有形固定資産合計	4,427,502	4,311,754
無形固定資産		
投資その他の資産	28,188	25,242
投資有価証券	2,480,503	2,140,551
繰延税金資産	318,855	367,614
その他	45,028	46,948
貸倒引当金	5,193	6,050
投資その他の資産合計	2,839,195	2,549,064
固定資産合計	7,294,886	6,886,061
資産合計	23,642,181	24,549,894

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,262,159	810,229
未払法人税等	23,195	399,689
賞与引当金	252,254	213,151
製品保証引当金	305,000	316,000
その他	371,068	941,159
流動負債合計	2,213,677	2,680,230
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	135,770
退職給付引当金	146,924	85,108
役員退職慰労引当金	666,948	658,500
その他	3,000	3,000
固定負債合計	952,642	882,378
負債合計	3,166,320	3,562,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	12,927,289	13,470,460
自己株式	986,511	886,306
株主資本合計	20,526,164	21,169,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,224	81,726
土地再評価差額金	100,527	100,527
評価・換算差額等合計	50,303	182,254
純資産合計	20,475,861	20,987,285
負債純資産合計	23,642,181	24,549,894

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2 3,410,069	2 3,386,562
売上原価	2,332,034	2,284,432
売上総利益	1,078,034	1,102,130
販売費及び一般管理費	1 1,312,503	1 1,436,393
営業損失()	234,469	334,262
営業外収益		
受取利息	27,791	31,409
受取配当金	12,249	11,639
作業屑収入	40,036	20,956
その他	35,413	14,054
営業外収益合計	115,491	78,059
営業外費用		
売上割引	2,708	547
複合金融商品評価損	-	21,780
その他	5,841	2,311
営業外費用合計	8,550	24,639
経常損失()	127,528	280,842
特別利益		
投資有価証券売却益	6,723	-
貸倒引当金戻入額	-	911
特別利益合計	6,723	911
特別損失		
固定資産除却損	17,675	833
投資有価証券売却損	858	-
投資有価証券評価損	207,554	47,280
特別損失合計	226,089	48,113
税引前四半期純損失()	346,893	328,045
法人税、住民税及び事業税	7,500	7,500
法人税等調整額	55,629	113,554
法人税等合計	48,129	106,054
四半期純損失()	298,764	221,991

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2 3,350,408	2 3,301,379
売上原価	2,301,656	2,235,811
売上総利益	1,048,751	1,065,568
販売費及び一般管理費	1 694,933	1 779,816
営業利益	353,818	285,752
営業外収益		
受取利息	11,850	15,957
作業屑収入	16,090	12,636
その他	4,757	8,444
営業外収益合計	32,698	37,037
営業外費用		
売上割引	2,708	69
複合金融商品評価損	-	6,010
その他	3,176	1,635
営業外費用合計	5,884	7,714
経常利益	380,631	315,074
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	16,811	649
投資有価証券評価損	207,554	6,625
特別損失合計	224,365	7,274
税引前四半期純利益	156,269	307,800
法人税、住民税及び事業税	3,750	3,750
法人税等調整額	148,767	127,843
法人税等合計	152,517	131,593
四半期純利益	3,751	176,206

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	346,893	328,045
減価償却費	381,157	269,178
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,300	8,448
貸倒引当金の増減額(は減少)	400	1,257
賞与引当金の増減額(は減少)	3,978	39,103
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,522	61,816
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,600	11,000
投資有価証券評価損益(は益)	207,554	69,060
受取利息及び受取配当金	40,040	43,048
売上債権の増減額(は増加)	221,099	282,993
たな卸資産の増減額(は増加)	2,188,287	4,267,067
仕入債務の増減額(は減少)	19,660	451,929
未払消費税等の増減額(は減少)	139,251	314,645
預り金の増減額(は減少)	182,837	159,959
前受金の増減額(は減少)	794	173,640
その他	11,032	149,100
小計	2,512,585	4,265,234
利息及び配当金の受取額	38,868	42,215
法人税等の支払額	315,785	383,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789,501	4,606,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	98,344
有形固定資産の取得による支出	188,275	410,068
投資有価証券の取得による支出	299,850	487,912
投資有価証券の売却による収入	414,552	102,294
その他	13,065	7,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,507	901,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	332,747	321,216
自己株式の取得による支出	399,180	100,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,927	421,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,494	578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,580,441	5,930,264
現金及び現金同等物の期首残高	6,683,264	10,718,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,102,822	4,787,744

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

貯蔵品は従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」による流動資産の区分表示の改正（平成20年8月7日付内閣府令第50号）に基づいて、第1四半期会計期間より「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。なお、前第2四半期会計期間の流動資産の「その他」に含められる貯蔵品は29,544千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、11,780,126千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,528,135千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>25,907千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>360,408千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>78,848千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,752千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第2四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	貸倒引当金繰入額	400千円	製品保証引当金繰入額	25,907千円	従業員給料手当	360,408千円	賞与引当金繰入額	78,848千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,300千円	退職給付費用	23,752千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>20,974千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>360,305千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97,272千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,448千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,458千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	製品保証引当金繰入額	20,974千円	従業員給料手当	360,305千円	賞与引当金繰入額	97,272千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,448千円	退職給付費用	28,458千円
貸倒引当金繰入額	400千円																						
製品保証引当金繰入額	25,907千円																						
従業員給料手当	360,408千円																						
賞与引当金繰入額	78,848千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,300千円																						
退職給付費用	23,752千円																						
製品保証引当金繰入額	20,974千円																						
従業員給料手当	360,305千円																						
賞与引当金繰入額	97,272千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,448千円																						
退職給付費用	28,458千円																						

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,900千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>24,965千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>169,958千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>54,096千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,022千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第2四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	貸倒引当金繰入額	5,900千円	製品保証引当金繰入額	24,965千円	従業員給料手当	169,958千円	賞与引当金繰入額	54,096千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,900千円	退職給付費用	12,022千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,260千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>20,054千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>164,920千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66,943千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,224千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,075千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	貸倒引当金繰入額	6,260千円	製品保証引当金繰入額	20,054千円	従業員給料手当	164,920千円	賞与引当金繰入額	66,943千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,224千円	退職給付費用	14,075千円
貸倒引当金繰入額	5,900千円																								
製品保証引当金繰入額	24,965千円																								
従業員給料手当	169,958千円																								
賞与引当金繰入額	54,096千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,900千円																								
退職給付費用	12,022千円																								
貸倒引当金繰入額	6,260千円																								
製品保証引当金繰入額	20,054千円																								
従業員給料手当	164,920千円																								
賞与引当金繰入額	66,943千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,224千円																								
退職給付費用	14,075千円																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,087,052千円	現金及び預金勘定 4,781,268千円
有価証券(USマネーマーケット ファンド) 15,769千円	有価証券(USマネーマーケット ファンド) 6,476千円
現金及び現金同等物 3,102,822千円	現金及び現金同等物 4,787,744千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,058,587株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,369,119株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	321,179	18	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,157.52円	1株当たり純資産額 1,176.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 16.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 12.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	298,764	221,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	298,764	221,991
期中平均株式数(千株)	18,209	17,777

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	3,751	176,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,751	176,206
期中平均株式数(千株)	18,003	17,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。